様式第３号（第９条関係）

令和　年　月　日

（あて先）川口市長

提出者　　住　所

団体名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事務取扱者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

地域貢献発電支援金交付申請書

　地域貢献発電支援金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援金交付申請額　　金　　　　　　　　円

２　添付書類

　（１）定款又はこれに類する規約等

　（２）支援事業実施予定箇所の位置図

　（３）支援事業実施予定箇所の現況写真（事業実施箇所が確認できるように、２方向から撮影したもの）

　（４）支援対象設備の仕様書

　（５）支援事業に要する費用の内訳が記載された見積書の写し

　（６）国・県等の補助制度を併用する場合にあっては、その申請書の写し

　（７）太陽電池モジュールを建築物に設置する場合にあっては、当該建築物に係る登記事項証明書、当該建築物の固定資産税にかかる公課証明書等、当該建築物の所有者が確認できる書類の写し

　（８）太陽電池モジュールを土地に設置する場合にあっては、当該土地に係る登記事項証明書等、当該土地の所有者が確認できる書類及び公図

　（９）公益的施設の所有者等からの次に規定する内容についての承諾書等

ア　太陽光発電設備を設置することについての承諾

イ　電力会社との電力受給契約及び余剰電力の販売契約に係る書類

（電力会社と系統連系する場合に限る。）

ウ　支援事業に係る証拠書類等の提供を求められたときの承諾

　（１０）公益的施設の管理者又は占有者が所有者と異なる場合にあっては、当該施設を管理又は占有する権原を有することを証する書類の写し

　（１１）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

　※（１）から（５）の書類については、事業計画書の提出時と変更がない場合は省略することができます。１　支援事業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援事業の名称 | |  | | |
| 支援事業の目的及び内容 | |  | | |
| 支援事業を実施する施設（太陽光発電設備を設置し、環境教育活動又は、電源供給活動を実施する場所） | 名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 種類（使用目的） |  | | |
| 設置者 |  | | |
| 責任者の職氏名 |  | | |
| 支援事業を実施する施設の所有、管理又は占有する団体（当該施設の管理等に関する権原を有する者） | 氏名又は名称 |  | | |
| 代表者の職氏名 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 設置する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値（小数点第３位切り捨て） | | kW | | |
| 設置する蓄電システムの蓄電容量及び定格出力 | | 蓄電容量：　　　　kW  定格出力：　　　　kW | | |
| 着工及び竣工予定年月日 | | 着工予定日：令和　　年　　月　　日  竣工予定日：令和　　年　　月　　日 | | |
| 交付を受けようとする太陽光発電設備に係る支援額及び算出基礎 | |  | 支援事業総額 円 | |
| ② | 国、県等の補助制度による補助金 円 | |
| ③ | ①－②　　　　 円 | |
| ④ | ③×１／２(1,000円未満切捨て) 円 | |
| ⑤ | 支援金交付申請予定額 円 | |
| 交付を受けようとする蓄電システムに係る支援額及び算出基礎 | | ① | 支援事業総額 円 | |
| ② | 国、県等の補助制度による補助金 円 | |
| ③ | ①－②　　　　 円 | |
| ④ | ③×１／２(1,000円未満切捨て) 円 | |
| ⑤ | 支援金交付申請予定額 円 | |
| 併用する国、県等の補助制度の名称、実施団体名及び補助金の見込額（補助金の算定根拠を示すこと。） | | 名称 | |  |
| 実施団体 | |  |
| 補助金の見込額 | |  |
| 補助金の算定根拠 | |  |

２－１　太陽光発電設備に係る支援対象事業の収支予算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| 国、県等の補助制度による補助金  自己負担金  支援金交付予定額 | 円  円  　　　　　 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 工事費  機械装置等購入費  その他 | 円  円  円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※１　収入及び支出の合計は一致していること。

※２　工事費：本工事費及び付帯工事費（支援事業の実施に必要不可欠な配管、配電等の工事に要する経費を含む）

　　　機械装置等購入費：支援事業の実施に必要な機械装置等の購入、製造、据付等に必要な経費（土地の取得及び賃借料を除く）

　　　その他：市長が必要と認める費用

２－２　蓄電システムに係る支援対象事業の収支予算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| 国、県等の補助制度による補助金  自己負担金  補助金交付予定額 | 円  円  円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 支出 | 工事費  機械装置等購入費  その他 | 円  円  円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※１　収入及び支出の合計は一致していること。

※２　工事費：本工事費及び付帯工事費（支援事業の実施に必要不可欠な配管、配電等の工事に要する経費を含む）

　　　機械装置等購入費：支援事業の実施に必要な機械装置等の購入、製造、据付等に必要な経費（土地の取得及び賃借料を除く）

　　　その他：市長が必要と認める費用

３　環境教育活動又は電源供給活動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公益的施設について | 施設の建築時期 |  |
| 定員等（施設規模） |  |
| 施設概要 |  |
| 環境教育活動について | 内容・頻度・規模 |  |
| ホームページ、広報紙等による広報の内容・頻度・規模等 |  |
| イベント、見学会等の内容・頻度・規模等 |  |
| 電源供給活動について | （非常時の役割）  災害等における施設の果たす役割、  機能、地域住民への電源供給方法 | ※電源供給場所の図面を添付すること |
| 地域住民への電源利用として想定する電力 | ①停電時に使用可能な電力（見込）  　　　　　　　Ｗ  ②地域住民への電源利用として想定する電力（見込）  　　　　　　　Ｗ |
| （平常時の役割）  周知方法及び周知内容 |  |